

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

02 December 2009

IN THE HEADLINES



アラブ首長国連邦

ドバイを代表する2つの旗艦(フラグシップ)会社(ドバイ・ワールド社とその不動産子会社ナキール)が、債務リストラの第一歩として、6ヶ月の債務返済猶予を申し出ているという発表は驚きだった。これによって、ドバイの債務不履行に対する保証のコストは急上昇した。ドバイ・ワールド社の債務はUSD220~590億ドルとも推計され、このうち債務リストラの対象とされる金額は、この下限程度の規模と見られる。この債務の位置づけおよび政府保証の(それが現実であれば)その水準に関する不透明性が世界経済にマイナスの波及効果を与えた。債務リストラ契約は形成されるだろうが、湾岸地域に対する投資家の信頼を失ったと言える。



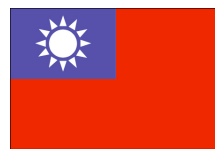
インド

第3四半期のGDP統計は予想以上に良いものであり、全般的な経済成長は、第2四半期の前年同期比6.1%に比して、前年同期比同7.9%となった。経済成長の主要な牽引車は製造業であった(前年同期比9.2%増)。反・景気循環的な財政支出に押し上げられてサービス業も力強く伸び、農業においてさえ、モンスーン期の雨量が少なかったにもかかわらず成長にプラスに寄与した。なお、モンスーン期の雨量は第4四半期においては農業生産量に対してマイナスの影響があると思われると共に、同四半期の成長率は第3四半期のものを下回るだろう。しかし、大きな国内市場と効果的な政策実施により、今年の前年同期比成長率は6%程度、2010年には7-8%になる可能性もある。ただ、同時に金融引き締めも行われるだろう。



ホンジュラス

大統領選は、野党候補のポーフィリオ・ロボ氏が楽勝し(52%の得票であり、次点候補は36%)、重要なこととして、今回の62%程度の投票率は前回2005年を上回るものであった。米国は、これが正常化への第一歩に過ぎないとしながらもこの選挙結果を認めていることも重要である。正常化のためには国家統合的な政府の形成と、セラヤ大統領の帰国に対する議会決定と(議論は今日始まる予定であり、結論はそれに反対することになる見通し)、真実委員会の設立が必要とされている。ロボ氏は、同氏を選出した選挙を、広く他の中道派南米諸国及びとりわけEUに認めてもらうためにも、これら全てを追求していくことになるだろう。



台湾

先週公表された第3四半期の実質GDP統計は、経済が底打ちしたことを示唆し、前四半期比では2%増、前年同期比での下落率は1.3%と落ち込みが減速するなど予想よりも良い結果だった。純輸出は成長に対してプラスの影響を与え、更に大事なこととして、これは輸出が伸び続けていることを示している。個人消費は勢いを増し、総投資は2四半期連続でプラスとなった。世界的な需要が持ち直せず中、2010年には4.5%の成長が見込まれるが(2009年には-3.5%)、高い失業率と更なる財政支出の余地が少ないことから、内需の伸びは弱々しいものに留まるかもしれない。

ALSO IMPORTANT...



ベトナム

先週、ドン・フーの為替レートは5%強、再度切り下げられ、政策金利は7%から8%まで引き上げられた。政府は更に、主要経済刺激策のうち、貸付に対する補助金を早期に打ち切ると発表した。問題は、他のアジアの国と異なり、同国は財政及び経常収支双方で赤字を計上しており、力強い成長への回復で輸出に頼らないものは、貿易収支の悪化につながることである(ここ数ヶ月でその証左が見られた)。海外からの直接投資は想定範囲内にあるが、これは外貨準備高への圧力を抑えるには十分ではない。今般の通貨切り下げが維持できるか否かについては、世界経済の回復の速度と維持可能性によるだろう。



ナミビア

議会及び大統領選が11月末に行われた。過去1994、1999および2004年に実施された選挙では、完全に発展されていないまでも、効果的な民主主義が示された。正式な結果はまだ公表されていないが、与党・南西アフリカ人民機構(SWAPO)が楽に過半数を維持することが見込まれ、ヒフィケブニエ・ポハンバ大統領が憲法上も規定している最終任期である2期目を務めることになるだろう。しかしながら、社会問題(所得の不平等、失業および貧困)と現状の経済低迷(第1四半期のGDPは12.4%縮小)が、今後の課題となってくるだろう。経済回復の兆しらしきものが南アフリカで見える中、2010年の実質GDP成長率は2%程度になるだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



南アフリカ

アフリカ民族会議(ANC党)の指導者ズマ氏は2009年5月に同国の大統領として宣誓された。政策の方向性の根本的な転換に関する当初の懸念は今のところ根拠がなかったとみられている。実際、ズマ氏は最近の健全な(あるいは保守的な)市場経済が引き続き政策の基盤となることを強調している。経済統計は一般的に良好だが、経常収支赤字に加え、今は財政収支も赤字であることから、それらは注意深い管理が必要とされるだろう。第3四半期の実質GDP統計は、3四半期連続縮小が続いた後、経済回復が進行中であることを示している。今年1.6%の縮小の後、2010年には3%の実質GDPの成長が期待されるだろう。



セントビンセント・グレナディーン

観光業と海外出稼ぎ労働者からの送金への高い依存が、同国経済を、米国および他の主要経済の景気低迷に対して脆弱なものとしている。高い公的債務比率は深刻な懸念材料であり、2009-10年にかけて財政赤字幅は広がるだろう。経常収支動向は大きく、純直接投資で占められている割合は半分以下である。東カリブ通貨同盟(ECCU)のメンバーとして、為替レートは対象8カ国全ての為替水準のトレンドに因っている。為替ペッグは28年間続いてきたが、慢性的に多額な経常収支赤字と高い公的債務比率のため、リスクがないわけではない。システミックな政治リスクは抑えられている。

IN BRIEF

ウルグアイ

予期されていた通り、ホセ・ムジカ(与党拡大戦線(Broad Front)連合)が、大統領選挙の第2選目に勝利した。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.